

女性研究者の包括的支援「京都大学モデル」

(実施期間：平成 18～20 年度)

実施機関：京都大学（代表者：松本 紘）

課題の概要

卓越した女性研究者を京都大学から輩出する環境を整えるため、その基盤となる女性研究者支援センターを設立し、「交流・啓発・広報」、「相談・指導」、「育児・介護支援」、「柔軟な就労形態による支援」という4つの支援事業を行う。そして、京都府、京都市および関連 NPO 法人との連携の下、地域に根付いたプログラムを実行していく。女性研究者による出前授業を行うことによって、女性研究者としてのキャリアを選択する女子学生の数の増加を図る。一方、女性研究者のパートナーや仕事仲間としての理解を増進させるため、男性への意識改革セミナー等も開催していく。また、女性が抱える問題に関する相談窓口を学内に開設する。更に、「病児保育」、「学童保育」などに積極的に取組むことによって、包括的に女性研究者を支援することができるようになる。

(1) 総合評価（所期の計画と同等の取組が行われている）

大規模大学における取組の難しさがあるが、女性研究者のニーズを良く聴いた綿密な調査の元に行われた各種の具体的施策に積極的に取り組み、総合大学らしい行き届いた事業成果を広範に出していることが評価できる。特に、病児保育では感染症の児童にまで対応する先端的な取組を検討していることから、他大学の先導的モデルになると期待できる。執行部のリーダーシップも良くとられているため、終了後も取組の継続性・発展性が期待でき、女性比率が特に低い部局（理工系）での展開にも期待する。

<総合評価：B>

(2) 個別評価

①目標達成度

当初計画した各種の具体的な目標のうち“輩出する女性研究者比率 10%台を達成”については到達できなかったものの、女性研究者支援センターの設置、病児保育、研究補助者支援システムの整備等他の目標がほぼ達成されたことは評価できる。

②取組の成果

大学病院内に病児保育室を設置し、伝染病の病児に対する隔離室も開設予定であるなど先端的な取組を行っている。待機児童のための保育、お迎え保育など保育サービスの支援を始め、実験補助者の配置等、利用者ニーズに対応した各取組がきちんと行われており、女性研究者が出産・育児等と研究活動を両立できる仕組みがなされていることが評価できる。特に、次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」（“くるみん”）に認定されたことは特筆すべきであり、女性研究者支援の基盤環境が構築されているものと高く評価できる。また、ポストドクなど特定研究員レベルの女性比率が大きく増加している。今後は、女性研究者採用比率の所期の目標の達成に向けた取組の充実を期待する。

③取組の妥当性・効率性

各取組実施に当たっては女性研究者への綿密な調査のもとに、総合大学として細部にわたる包括的支援の取組がなされ、その取組に対する評価も適切になされている。京都大学優秀女性研究者（たちばな）賞の創設も女性研究者の励みになるとともに、男性の意識改革への取組に関しても、シンポジウム開催等広報活動を活用した積極的働きかけとその効果確認の取組は評価できる。また、全学レベルで対応できる課題に関しては適切に取組んでいる。今後は、各部局レベルに委ねる課題に関して適切な推進を期待する。

④波及効果

地域との連携や、学生との交流会、出前授業による地道な啓発活動を行うとともに、女性だけでなく男性への育児介護支援、利用促進等の啓発も推進して、適切な情報発信がなされている。また、本取組の施策とその成果、特に病児保育は、規模の大きな他大学の先導的モデルになると評価できる。

⑤実施体制の妥当性

女性研究者支援センターを中核として専従職の特任教授や支援スタッフを設置し、テーマ別に複数のワーキンググループを設置し、総合大学の特色を活かした様々な取組を効果的に進めていることが評価できる。また、大学事務本部との連携のもと全学的に取組む姿勢も評価できる。今後は、部局でのきめ細かな取組の徹底を期待する。

⑥実施期間終了後における取組の継続性・発展性

実施期間終了後も自主財源による継続的な予算措置が図られ、安定した体制になっており、取組の継続性・発展性が期待できる。今後は、女性研究者の比率が低い部局（理工系）における成果の展開に期待する。

（3）評価結果

総合評価	目標達成度	取組の成果	取組の妥当性・効率性	波及効果	実施体制の妥当性	実施期間終了後における取組の継続性・発展性
B	b	a	b	b	b	b